沖縄県産業廃棄物税条例

平成17年7月26日
条例第37号

改正	平成17年12月27日条例第66号 平成23年3月31日条例第14号 平成25年7月26日条例第58号 平成28年12月28日条例第58号	平成21年3月31日条例第30号 平成24年3月30日条例第11号 平成27年12月25日条例第58号 令和2年12月28日条例第51号
----	--	---

沖縄県産業廃棄物税条例をここに公布する。

沖縄県産業廃棄物税条例

(課税の目的)

第1条 県は、地方税法(昭和25年法律第226号。以下「法」という。)第4条第6項の規定に基づき、循環型社会の形成に向け、産業廃棄物の排出の抑制及び再使用、再生利用その他適正な処理の促進に関する施策に要する費用に充てるため、産業廃棄物税を課する。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 産業廃棄物 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号。以下「廃棄物処理法」という。)第2条第4項に規定する産業廃棄物をいう。
- (2) 最終処分業者等 次号に規定する最終処分場を設置する市町村及び廃棄物処理法第14条第6項又は第14条の4第6項の許可(同法第14条の2第1項又は第14条の5第1項の許可を含む。)を受けて産業廃棄物の埋立処分を業として行う者(以下「最終処分業者」という。)をいう。
- (3) 最終処分場 廃棄物処理法第15条第1項の許可を受けて設置された産業廃棄物の最終処分場(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する政令(平成9年政令第269号)の施行の日前に設置された産業廃棄物の最終処分場であって、同日前においてその設置に係る同項の許可を要しなかったものを含む。)をいう。

(賦課徴収)

第3条 産業廃棄物税の賦課徴収については、この条例に定めるもののほか、法令及び沖縄県税条例(昭和47年沖縄県条例第59号)の定めるところによる。この場合において、同条例第3条第2項中「狩猟税」とあるのは「狩猟税及び産業廃棄物税」と、同条例第4条第3項中「及び軽油引取税」とあるのは「、軽油引取税及び産業廃棄物税」と、同条例第6条第1項中「及び狩猟税」とあるのは「、狩猟税及び産業廃棄物税」と、「ゴルフ場利用税の」とあるのは「ゴルフ場利用税及び産業廃棄物税の」と、同条例第3項中「及び狩猟税」とあるのは「、狩猟税及び産業廃棄物税」と、「ゴルフ場利用税の」とあるのは「ゴルフ場利用税及び産業廃棄物税の」と、同条例第9条第1項中「(11) 狩猟税 狩猟者の登録事務を所管する機関の所在地」とあるのは

「(11) 狩猟税 狩猟者の登録事務を所管する機関の所在地

(12) 産業廃棄物税 最終処分場の所在地

」

と、同条例第10条中「この条例」とあるのは「この条例又は沖縄県産業廃棄物税条例(平成17年沖縄県条例第37号)」と、同条例第11条中「この条例」とあるのは「この条例若しくは沖縄県産業廃棄物税条例」と、同条例第14条中「この条例」とあるのは「この条例又は沖縄県産業廃棄物税条例」と、「並びに特別徴収」とあるのは「、特別徴収」と、「軽油引取税」とあるのは「軽油引取税並びに特別徴収に係る産業廃棄物税」とする。

一部改正〔平成17年条例66号・21年30号・25年58号・28年58号・令和2年51号〕

(納税義務者等)

第4条 産業廃棄物税は、事業者(廃棄物処理法第12条第5項に規定する中間処理業者を含む。以下同じ。)がその排出する産業廃棄物の埋立処分を最終処分業者等に委託した場合におい

て、最終処分場への当該産業廃棄物の搬入に対し、当該事業者課する。

- 2 産業廃棄物税は、前項に規定する場合のほか、事業者がその排出する産業廃棄物の埋立処分を自ら行う場合においては、当該事業者が設置する最終処分場への当該産業廃棄物の搬入に対し、当該事業者課する。

一部改正〔平成23年条例14号〕

(課税免除)

第5条 次に掲げる産業廃棄物の最終処分場への搬入に対しては、産業廃棄物税を課さない。

(1) 最終処分業者の設置する最終処分場が所在していない離島([沖繩振興特別措置法施行令\(平成14年政令第102号\)第1条](#)の規定により定められた島をいう。)の地域内において発生する産業廃棄物の適正処理を促進するため当該離島の地域内に市町村が設置する最終処分場への当該産業廃棄物の搬入であって、規則で定めるもの

(2) 公益上その他の事由により課税することが適当でないものとして規則で定める搬入
(課税標準)

第6条 産業廃棄物税の課税標準は、第4条第1項又は第2項の搬入に係る産業廃棄物の重量とする。

- 2 前項の産業廃棄物の重量の測定が困難な場合においては、規則で定めるところにより算定した重量を当該産業廃棄物の重量とする。

(課税標準の特例)

第7条 第4条第2項の規定により産業廃棄物税を納付する義務を負う事業者が次の各号のいずれかに該当する搬入を行う場合における産業廃棄物税の課税標準の算定については、当該各号の搬入に係る産業廃棄物の重量から当該各号に掲げる重量を控除する。ただし、他の者から委託を受けて処分した中間処理産業廃棄物(廃棄物処理法第12条第5項に規定する中間処理産業廃棄物をいう。)については、この限りでない。

(1) 最終処分場であって廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令(昭和46年政令第300号)第7条第14号ハに掲げるものへの搬入(次号に該当する場合を除く。)当該搬入に係る産業廃棄物の重量の4分の1に相当する重量

(2) 資源の有効な利用の促進に関する法律(平成3年法律第48号)第2条第13項に規定する指定副産物(石炭灰に限る。)の公有水面埋立法(大正10年法律第57号)第2条第1項の免許を受けた区域への搬入 当該搬入に係る産業廃棄物の重量の2分の1に相当する重量

一部改正〔平成23年条例14号〕

(税率)

第8条 産業廃棄物税の税率は、1トンにつき1,000円とする。

(税額の端数計算)

第9条 産業廃棄物税は、地方税法施行令(昭和25年政令第245号)第6条の17第2項第9号の条例で指定する法定外目的税とする。

(徴収の方法)

第10条 産業廃棄物税の徴収については、特別徴収の方法による。ただし、第4条第2項の規定により産業廃棄物税を課する場合においては、申告納付の方法による。

(特別徴収義務者)

第11条 産業廃棄物税の特別徴収義務者(以下「特別徴収義務者」という。)は、最終処分業者等とする。

(特別徴収義務者としての登録等)

第12条 特別徴収義務者は、産業廃棄物の埋立処分を開始しようとする日の5日前までに、その特別徴収すべき産業廃棄物税に係る最終処分場ごとに、当該最終処分場における特別徴収義務者としての登録を知事に申請しなければならない。

- 2 前項の登録を申請しようとする者は、規則で定める申請書を知事に提出しなければならない。

- 3 知事は、第1項の登録の申請を受理した場合においては、その申請をした者を特別徴収義務者として登録し、その者に対し、規則で定める証票を交付する。

- 4 前項の証票の交付を受けた者は、これを当該最終処分場の公衆の見やすい箇所に掲示しなければならない。
- 5 第3項の証票は、他人に貸し付け、又は譲り渡してはならない。
- 6 第3項の規定による登録を受けた者は、登録をした事項に変更を生じた場合においては、その変更を生じた日から5日以内に規則で定める届出書を知事に提出しなければならない。
- 7 第3項の規定による登録を受けた者は、当該最終処分場に係る産業廃棄物税の特別徴収の義務が消滅した場合においては、その消滅した日から10日以内に規則で定める届出書を知事に提出するとともに、第3項の証票を返さなければならない。

(申告納入の手續)

第13条 特別徴収義務者は、次の各号に掲げる期間において徴収すべき産業廃棄物税に係る課税標準たる重量、税額その他必要な事項を記載した規則で定める納入申告書を、当該各号に定める日までに知事に提出し、及びその納入金を納入しなければならない。ただし、最終処分場を廃止し、又は休止した場合においては、その廃止し、又は休止した日から10日以内に、廃止し、又は休止した日までに徴収すべき産業廃棄物税について、これを申告納入しなければならない。

- (1) 1月1日から3月31日まで 4月末日
- (2) 4月1日から6月30日まで 7月末日
- (3) 7月1日から9月30日まで 10月末日
- (4) 10月1日から12月31日まで 翌年1月末日

- 2 特別徴収義務者は、前項の期間について納入すべき産業廃棄物税額がない場合においても、同項の規定に準じて納入申告書を提出しなければならない。

(徴収猶予)

第14条 知事は、特別徴収義務者が産業廃棄物の埋立処分に係る料金及び産業廃棄物税の全部又は一部を前条第1項各号に規定する納期限までに受け取ることができなかつたことにより、その納入すべき産業廃棄物税に係る徴収金の全部又は一部を納入することができないと認める場合には、当該特別徴収義務者の申請により、その納入することができないと認められる金額を限度として、2月以内の期間を限ってその徴収を猶予するものとする。この場合において、知事は、規則で定める要件に該当して担保を徴する必要がないと認めるときを除き、その猶予に係る金額に相当する担保で法第16条第1項各号に掲げるものを、規則で定めるところにより、徴しなければならない。

- 2 前項の規定による徴収猶予を申請しようとする特別徴収義務者は、規則で定める申請書に徴収猶予を必要とする理由を証明することができる書類を添付して、知事に提出しなければならない。

- 3 法第15条の2の2、第15条の2の3及び第15条の3並びに第16条の2第1項から第3項までの規定は第1項の規定による徴収猶予について、法第11条、第16条第2項及び第3項、第16条の2第4項並びに第16条の5第1項及び第2項の規定は第1項の規定による担保について準用する。

- 4 知事は、第1項の規定により徴収猶予をした場合においては、その徴収猶予をした税額に係る延滞金額中当該徴収猶予をした期間に対応する部分の金額を免除するものとする。

一部改正〔平成27年条例58号〕

(徴収不能額等の還付又は納入義務の免除)

第15条 知事は、特別徴収義務者が産業廃棄物の埋立処分に係る料金及び産業廃棄物税の全部又は一部を受け取ることができなくなつたことについて正当な理由があると認める場合又は徴収した産業廃棄物税額を失つたことについて天災その他避けることのできない理由があると認める場合においては、当該特別徴収義務者の申請により、その産業廃棄物税額が既に納入されているときはこれに相当する額を還付し、前条の規定により徴収猶予をしているときその他その産業廃棄物税額がまだ納入されていないときはその納入の義務を免除するものとする。

- 2 前項の規定による還付又は納入義務の免除を申請しようとする特別徴収義務者は、規則で定める申請書に還付又は納入義務の免除を必要とする理由を証明することができる書類を添付し

て、知事に提出しなければならない。

3 知事は、第1項の規定により産業廃棄物税額に相当する額を還付する場合において、還付を受ける特別徴収義務者の未納に係る徴収金があるときは、当該還付すべき額をこれに充当するものとする。

4 知事は、第1項の規定による申請を受理した場合においては、同項又は前項に規定する措置を採るかどうかについて、その申請を受理した日から60日以内に特別徴収義務者に通知しなければならない。

(申告納付の手續)

第16条 第10条ただし書の規定により産業廃棄物税を申告納付すべき者(以下「申告納付者」という。)は、次の各号に掲げる期間における産業廃棄物の最終処分場への搬入に係る産業廃棄物税の課税標準たる重量、税額その他必要な事項を記載した規則で定める申告書を、当該各号に定める日までに知事に提出し、及びその申告した税額を納付しなければならない。

(1) 1月1日から3月31日まで 4月末日

(2) 4月1日から6月30日まで 7月末日

(3) 7月1日から9月30日まで 10月末日

(4) 10月1日から12月31日まで 翌年1月末日

2 前項の規定により申告書を提出した者は、当該申告書を提出した後においてその申告に係る課税標準たる重量又は税額を修正しなければならない場合においては、遅滞なく、規則で定める修正申告書を知事に提出するとともに、その修正により増加した税額があるときは、これを納付しなければならない。

(更正、決定等に関する通知)

第17条 法第20条の9の3第4項又は法第733条の16の規定による更正又は決定、法第733条の18の規定による過少申告加算金額及び不申告加算金額の決定並びに法第733条の19の規定による重加算金額の決定をした場合においては、規則で定める通知書により、これを特別徴収義務者又は申告納付者に通知する。

一部改正〔平成24年条例11号〕

(不足税額の納入又は納付手續)

第18条 特別徴収義務者及び申告納付者(以下「特別徴収義務者等」という。)は、前条の通知書により通知を受けた場合において、不足税額があるときは、当該不足税額並びに法第733条の17第2項の規定による延滞金額及び法第733条の18の規定による過少申告加算金額若しくは不申告加算金額又は法第733条の19の規定による重加算金額をそれぞれ当該通知書の納期限までに納入書又は納付書によって納入又は納付しなければならない。

(最終処分場の設置等の届出)

第19条 最終処分場を設置した者(第12条第1項の登録を申請する者を除く。)は、産業廃棄物の埋立処分を開始しようとする日の5日前までに規則で定める届出書を知事に提出しなければならない。

2 前項の届出書を提出した者は、届出書の記載事項に変更を生じた場合においては、その変更を生じた日から5日以内に規則で定める届出書を知事に提出しなければならない。

3 前2項の規定は、最終処分場を譲り受け、又は借り受けようとする者について準用する。

(帳簿の保存等)

第20条 特別徴収義務者等は、帳簿を備え、最終処分場への産業廃棄物の搬入に関する事項その他規則で定める事項をこれに記載し、第13条第1項各号又は第16条第1項各号に規定する納期限の翌日から起算して5年間保存しなければならない。

2 前項に定めるもののほか、同項の帳簿を電子計算機を使用して作成する場合には、ゴルフ場利用税の例による。

(使途)

第21条 知事は、県に納入され、又は納付された産業廃棄物税額に相当する額から産業廃棄物税の賦課徴収に要する費用を控除して得た額を、循環型社会の形成に向けた産業廃棄物の排出の

抑制及び再使用、再生利用その他適正な処理の促進に関する施策に要する費用に充てなければならない。

(規則への委任)

第22条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、法第731条第2項の規定による総務大臣の同意を得た日から起算して1年を超えない範囲内において規則で定める日から施行し、同日以後に行われる最終処分場への産業廃棄物の搬入について適用する。

(平成18年3月規則第4号で、同18年4月1日から施行。ただし、同条例附則第4項の規定の施行期日は、同年3月3日)

(経過措置)

- 2 この条例の施行の際現に産業廃棄物の埋立処分を行っている最終処分業者等については、この条例の施行の日(以下「施行日」という。)に産業廃棄物の埋立処分を開始しようとするものとみなして、第12条第1項の規定を適用する。この場合において、同項中「産業廃棄物の埋立処分を開始しようとする日の5日前まで」とあるのは、「この条例の施行の日から5日以内」とする。
- 3 この条例の施行の際現に最終処分場を設置し、産業廃棄物の埋立処分を行っている者(前項の最終処分業者等を除く。)については、施行日に産業廃棄物の埋立処分を開始しようとするものとみなして、第19条第1項の規定を適用する。この場合において、同項中「産業廃棄物の埋立処分を開始しようとする日の5日前まで」とあるのは、「この条例の施行の日から5日以内」とする。

(準備行為)

- 4 第12条の規定による登録の手續及び第19条の規定による届出は、施行日前においても、第12条及び第19条の規定の例により行うことができる。

(検討)

- 5 知事は、令和7年度を目途として、この条例の施行の状況、社会経済情勢の推移等を勘案し、必要があると認めるときは、この条例の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

一部改正〔平成23年条例14号・27年58号・令和2年51号〕

附 則(平成17年12月27日条例第66号抄)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成18年4月1日から施行する。ただし、附則第4項の規定は、沖縄県産業廃棄物税条例の施行の日から施行する。

附 則(平成21年3月31日条例第30号抄)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成21年4月1日から施行する。(後略)

附 則(平成23年3月31日条例第14号)

この条例は、平成23年4月1日から施行する。

附 則(平成24年3月30日条例第11号抄)

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。(後略)

附 則(平成25年7月26日条例第58号抄)

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。(後略)

附 則(平成27年12月25日条例第58号)

この条例は、平成28年4月1日から施行する。

附 則(平成28年12月28日条例第58号抄)

(施行期日)

1 この条例は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める日から施行する。

(1) 略

(2) 略

(3) 第2条（前2号に掲げる改正規定を除く。）並びに次項並びに附則第4項、第6項から第8項まで、第9項（沖縄県行政機関設置条例（昭和47年沖縄県条例第33号）第2条の2第1項の改正規定（「及び自動車取得税」を削る部分に限る。））及び第10項から第13項までの規定 平成31年10月1日

附 則（令和2年12月28日条例第51号）

この条例は、公布の日から施行する。